

## ◆ 専門性を有する人材の確保と育成

### 【平成30年度の主な取組】

#### ◇ プラン21 政策法務能力の向上<担当：法制課>

平成30年度までの取組内容を整理した取組体系の最終年度に当たり、任期付法務専門職による政策法務に関する研修や日常業務における法的問題等に関する相談事業（通称：法務ドクター事業）のほか、職員の職層に応じた法務研修、情報提供等の取組を通じて、職員の政策法務能力の向上を推進します。

## ◆ 人事・給与制度の見直し

### 【平成30年度の主な取組】

#### ◇ プラン23 仕事へのやりがいや意欲を高めるための仕組みづくり<担当：人事課>

庁内公募制や若手職員を早期に育成するためのチューター制度、仕事上の悩みなどに対応するためのメンター制度、職員の長期的なキャリア目標の早期形成及び経年的な管理、昇任試験制度等、人事制度の効果的な運用や見直しを通じて、組織全体の活性化に取り組みます。

#### ◇ プラン24 各種手当の見直し<担当：人事課>

各種手当について、国や東京都、近隣他市の状況などを踏まえ、適切な見直しの検討や実施に取り組みます。

## ◆ 研修の推進

### 【平成30年度の主な取組】

#### ◇ プラン25 人材育成基本方針に基づく研修の推進<担当：人事課>

「第2期調布市人材育成基本方針」に基づく各種研修を実施するとともに、「調布市職場研修ガイドブック」の活用などによる職場研修の推進を図ります。また、平成29年度に実施の職員満足度調査の結果分析等を踏まえ、人材育成基本方針実行プランの見直しに取り組みます。

## ◆ 職員の勤務環境の向上

### 【平成30年度の主な取組】

#### ◇ プラン26 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の推進<担当：人事課>

「調布市特定事業主行動計画 第六次行動計画」や「調布市職員の時間外勤務縮減及び定時退庁推進に関する方針」に基づき、計画的な休暇取得や時間外勤務縮減、定時退庁の推進、育児・介護制度の活用促進、育児休業中の職員に対する情報提供のほか、変則勤務の活用や職員の意識改革・働き方改革の促進など、ワーク・ライフ・バランスを実現できる職場環境づくりを推進します。

#### ◇ プラン27 女性職員のキャリア形成支援等の推進<担当：人事課>

「調布市特定事業主行動計画 第六次行動計画」に位置付けた「両立支援」と「活躍支援」を踏まえ、男性職員を含めた意識改革・働き方の改革の促進などワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の推進や、女性職員を対象としたキャリアデザインに関する研修・メンター制度等の活用による昇任意欲の喚起を図ります。また、平成29年度に実施の職員満足度調査の結果分析等を踏まえ、女性職員の活躍推進等に取り組みます。

## ◆ 計画の推進

### 【平成30年度の主な取組】

#### ◇ プラン28 公共施設等の総合的な管理の推進<担当：政策企画課・行財政改革課・営繕課・関係各課>

「調布市公共施設等総合管理計画」における基本的な考え方を踏まえ、2020年度に予定している「(仮称)公共施設マネジメント計画」の策定に向けて、公共施設の種類(保育園、図書館等)ごと、総量抑制や適正配置等の観点から、公共施設における機能見直しの基本的な考え方を整理します。また、「調布市公共建築物維持保全計画」等に基づく改修工事等に計画的に取り組むとともに、次期基本計画の策定等を見据え、シミュレーションシートの時点修正に取り組みます。

#### ◇ プラン29 市庁舎更新の検討<担当：管財課・政策企画課>

市庁舎の耐震性を確保するため、来庁者への影響にも配慮しながら、免震改修事業を着実に推進します。また、免震改修後における市庁舎の適切な維持保全と併せて、将来的な更新に関して、現状における課題等を踏まえた今後の検討内容の整理に取り組みます。

## ◆ PDCAマネジメントサイクルによる行財政運営

### 【平成30年度の主な取組】

#### ◇ プラン31 行政評価システムに基づく行財政運営の推進<担当：行財政改革課>

基本計画の体系に基づく各施策・事務事業における前年度の取組を振り返り、評価結果に基づく見直し、改革・改善につなげる取組を継続します。また、施策・事務事業評価の実施においては、次期基本計画の策定にも活用していくことを踏まえて取り組みます。

## ◆ 健全な財政運営

### 【平成30年度の主な取組】

#### ◇ プラン33 積極的な財源の確保<担当：財政課>

市が発行する既存の各種刊行物における広告掲載による広告料収入の確保に継続的に取り組むほか、刊行物以外も含めた様々な広告媒体の活用や、広告掲載を活用した官民協働による事業経費の抑制を検討するなど、財源確保の取組を推進します。

#### ◇ プラン35 補助金と受益者負担の適正化<担当：財政課・行財政改革課>

補助金等の交付状況を公表するとともに、補助金等審議会からの答申に基づく補助金等交付基準及び評価・見直し基準を活用し、必要な見直しや改善につなげます。また、使用料・手数料の見直しや新設の検討などを継続的に行い、受益者負担の適正化に取り組みます。

#### ◇ プラン38 市税収納率の維持・向上<担当：納税課>

#### ◇ プラン39 国民健康保険税収納率の維持・向上<担当：保険年金課>

期限内納付の推進をはじめ、コンビニ、モバイルレジ収納、Pay-easy(ペイジー)口座振替受付サービスなどによる納付環境の向上、電話催告システムを使用した早期電話催告や納付推進員を活用した財産調査など、市税収納に関する効果的・効率的な手法を用い、収納体制の整備とともに事務の効率化を図りながら、引き続き収納率の維持・向上に取り組めます。併せて、市民の利便性向上、収納事務や専門性の高い滞納整理事務の効率化とマネジメントの強化を図るため、市税及び国民健康保険税の収納事務の一元化の検討を進めます。



## Ⅲ 予算(案)の概要

### 1 市政経営を取り巻く状況

平成29年度の地方交付税の算定において、全国1,718の市町村では、不交付団体数は前年度とほぼ同数であり（H27 59団体⇒H28 76団体⇒H29 75団体）、全体の4%にとどまっています。また、都内39市町村の不交付団体は、前年度から1団体の減となる10団体（調布市のほか、立川市・武蔵野市・三鷹市・府中市・小金井市・国分寺市・国立市・多摩市・瑞穂町）となりました。

調布市は、昭和58(1983)年度以降、35年連続して普通交付税の不交付団体であり、減収影響等が普通交付税で財源補完されないことから、歳入確保と経費縮減の両面からの自主・自立的な経営努力によって対処しています。

景気動向は、今なお先行き不透明な状況の中、限られた経営資源の最大限の活用と創意工夫による歳入確保と経費縮減の両面からの不断の見直し、改革・改善の実践に取り組み、市民生活支援等の継続的取組のほか、現行基本計画の最終年次として、4つの視点による重点プロジェクトを基軸に、計画に位置付けた各施策・事業の目標達成に向けた取組の推進を図って参ります。

#### ◇平成30年度予算のポイント

##### (1) 平成30年度地方財政の姿（地方財政計画・東京都予算）

○地方財政計画（総務省自治財政局） 平成30年2月6日閣議決定

- ・地方財政計画の規模 86兆8973億円（前年度比較2775億円（0.3%）の増）
- ・地方税・地方譲与税 42兆48億円（前年度比較4021億円（1.0%）の増）  
※地方税 39兆4294億円（前年度比較3631億円（0.9%）の増）

○東京都予算のポイント

- ・「将来を見据えて財政の健全性を堅持しつつ、東京2020大会の成功とその先の未来に向けて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」 一般歳出（政策的経費）2.7%増。
- ・予算の規模 7兆460億円（前年度比較920億円（1.3%）の増）
- ・うち都税収入 5兆2332億円（前年度比較1421億円（2.8%）の増）

##### (2) 平成30年度調布市予算の主なポイント

###### ○市政経営を支える財源

市税収入 452億円余（前年度比較7億3000万円余（1.6%）の増）

###### ○重点プロジェクトを基軸とした各施策・事業の推進

基本計画の最終年次として、4つの重点プロジェクトを基軸に2つのアクションを実践し、施策全体を効果的に展開する中で、各施策・事業の目標達成に向けた取組を推進

###### ○市民生活支援等への継続的取組

市民の負担軽減策、きめ細かな相談対応、雇用機会の確保、市内事業者の受注機会の確保

###### ○制度改正等への対応や2019・2020に向けた取組の推進

子ども・子育て分野、福祉分野における継続的な課題等に対する取組の推進

調布市福祉3計画（平成29年度策定）の推進

東京2020大会、ラグビーワールドカップ2019に向けた取組の推進



## 2 平成30年度市政の経営方針を踏まえた予算編成過程

10月4日付け市長通達「平成30年度における市政の経営方針について」に基づく予算編成方針を通知し、現下の財政環境を全職員が共通認識し、財政の健全性を維持しながら、基本計画の最終年次として、基本計画に基づくまちづくりを着実に推進するため、限られた経営資源を最大限活用し、最少の経費で最大の効果を挙げる予算編成に取り組みました。

平成30年度は、歳入において、市税収入については、平成29年度上半期までの収入状況等を踏まえ、財政フレームの水準（439億円）は確保できるものと見込みました。一方の歳出では、財政フレーム策定時には見込んでいない増要因として、市庁舎免震工事やオリンピック・パラリンピック競技会場周辺の整備などの新たな財政需要や、これまでに実施してきた子ども・子育て分野における拡充事業、保育所運営経費及び定期予防接種費などの制度改革に伴う増、新クリーンセンター整備など、事業進捗に伴い、計画年度から変更が生じた事業の増要因などがあり、財源不足が生じることが見込まれました。

このような状況の中、予算編成の基本姿勢とともに、①各部における全ての経費の精査・検証、②一件ごとのきめ細かなチェック・点検、③「選択と集中」の視点からの事業の厳選により、限られた経営資源を最大限活用し、最少の経費で最大の効果を挙げる予算を編成することとしました。

各部からの予算見積額は、新たな財政需要などにより101億円余の財源不足（歳出超過）でした。その後、各部課との意見交換・諸調整、編成状況の庁内共有化などを経て、市長査定における総合的な観点から調整し、収支均衡を図りました。

### ○ 予算編成の基本姿勢（平成29年10月4日付け行政経営部長通知）

- ☑ 基本計画最終年次として、4つの重点プロジェクトを基軸とした各施策の着実な推進と、市民の安全安心の確保や市民生活支援への継続的な取組
- ☑ 次期基本計画期間も見据え、様々な財政需要が山積する中、全ての事業において、優先度、内容の厳しい精査と、あらゆる角度からの歳入確保、経費縮減への取組
- ☑ 財政の健全性維持に向けた、継続的な財政構造の改善と中長期を見据えた計画的な財政基盤強化への取組

- ☑平成28年度決算及び平成29年度執行状況の勘案
- ☑監査委員指摘事項の改善
- ☑学校施設の老朽化対策をはじめとする公共建築物の維持保全

- ☑既存事業の優先度や内容を厳しく精査
- ☑新規・拡充事業の厳選
- ☑補助金等の新たな財源確保

- ☑基本計画事業の着実な推進
- ☑大震災や各地の災害を踏まえた市民の安全・安心の確保と市民生活支援の継続



### 3 予算規模

1 平成30年度における市政の経営方針に基づき、修正基本計画の最終年次として、新たな財政需要や制度改正への対応を図りつつ、基本計画に位置付けた各施策・事業の着実な推進を図るとともに、市民の安全・安心の確保と市民生活支援への継続的な取組など、中・長期的な市政経営の視点から予算を編成しています。

平成30年度一般会計予算の総額は、925億4000万円で、前年度と比較して38億9000万円、4.4%の増となっています。

2 各特別会計については、一般会計同様、収入の確保や経費の抑制に努め、効果的・効率的な予算を目指しています。なお、国民健康保険事業については、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となることに伴い、歳入歳出予算の科目が変更となるとともに、予算規模が縮小しています。

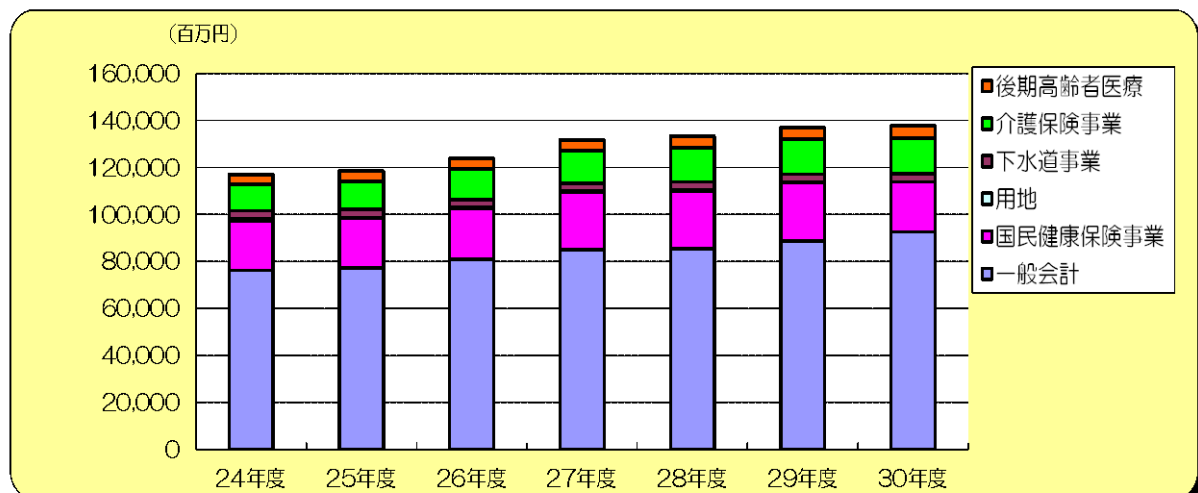
3 一般会計に特別会計を合計した調布市の全会計の予算規模は、1375億8000万円余、前年度と比べ8億4000万円余、0.6%の増となっています。

(1) 一般会計及び各特別会計当初予算の推移 (単位：百万円, %)

| 会 計      | 30年度    | 29年度    | 増減額     | 増減率    |
|----------|---------|---------|---------|--------|
| 一 般 会 計  | 92,540  | 88,650  | 3,890   | 4.4    |
| 特 別 会 計  | 45,047  | 48,087  | ▲ 3,040 | ▲ 6.3  |
| 国民健康保険事業 | 21,261  | 25,044  | ▲ 3,782 | ▲ 15.1 |
| 用 地      | 46      | 29      | 16      | 56.6   |
| 下水道事業    | 3,640   | 3,388   | 252     | 7.4    |
| 介護保険事業   | 14,922  | 14,744  | 178     | 1.2    |
| 後期高齢者医療  | 5,177   | 4,883   | 295     | 6.0    |
| 合 計      | 137,587 | 136,737 | 850     | 0.6    |

(2) 一般会計及び各特別会計当初予算の推移 (単位：百万円)

| 区 分      | 24年度   | 25年度   | 26年度   | 27年度   | 28年度   | 29年度   | 30年度   |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 一般会計     | 76,130 | 77,110 | 80,736 | 84,970 | 85,360 | 88,650 | 92,540 |
| 特別会計     | 40,882 | 41,271 | 43,198 | 46,826 | 47,929 | 48,087 | 45,047 |
| 国民健康保険事業 | 21,023 | 21,308 | 21,815 | 24,562 | 24,607 | 25,044 | 21,261 |
| 用地       | 933    | 179    | 556    | 320    | 252    | 29     | 46     |
| 下水道事業    | 3,554  | 3,539  | 3,269  | 3,258  | 3,511  | 3,388  | 3,640  |
| 介護保険事業   | 11,139 | 11,879 | 12,967 | 13,947 | 14,668 | 14,744 | 14,922 |
| 後期高齢者医療  | 4,232  | 4,366  | 4,590  | 4,739  | 4,889  | 4,883  | 5,177  |



## 4 財政フレーム

(1) 平成27年度～平成30年度の財政フレーム（平成27年2月作成）

○修正基本計画との整合を図る中で、現行の制度を前提に歳入歳出の推計を行っています。（歳出は性質別区分に基づき推計しています。）

### ◆財政フレーム（一般会計）

（単位：億円）

| 区 分       |         | 27年度<br>(2015) | 28年度<br>(2016) | 29年度<br>(2017) | 30年度<br>(2018) | 4か年合計 |
|-----------|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------|
| 歳入        | 市 税     | 438            | 437            | 440            | 439            | 1,755 |
|           | 譲与税・交付金 | 55             | 56             | 56             | 56             | 224   |
|           | 国・都支出金  | 240            | 234            | 224            | 231            | 928   |
|           | 市 債     | 39             | 43             | 49             | 31             | 161   |
|           | そ の 他   | 78             | 74             | 76             | 77             | 305   |
|           | 計 a     | 850            | 845            | 845            | 835            | 3,374 |
| 歳出        | 人 件 費   | 121            | 118            | 120            | 121            | 479   |
|           | 扶 助 費   | 189            | 198            | 206            | 213            | 806   |
|           | 公 債 費   | 37             | 37             | 38             | 37             | 149   |
|           | 投資的経費   | 110            | 112            | 96             | 73             | 392   |
|           | そ の 他   | 393            | 380            | 385            | 391            | 1,548 |
|           | 計 b     | 850            | 845            | 845            | 835            | 3,374 |
| 差 引 c=a-b |         | 0              | 0              | 0              | 0              | 0     |

※消費税率は8%で推計しています。

※計数は、各欄で表示単位未満を四捨五入しています。

※平成27年度の歳入歳出金額には、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金及び基金統合による増要因11.7億円余を含んでいます。

#### 歳入フレーム

- ◆ 市税：現時点で判明している税制改正等による影響を推計  
所得課税分は、平成28年度は法人市民税の税率改正の減を見込み、その後はほぼ同水準で推移するものと推計。資産課税分は、開発に伴う新築家屋の増などを見込み、平成30年度は評価替えに伴う減要因を見込む。
- ◆ 地方譲与税、各種交付金：計画期間中、ほぼ同水準で推移するものと推計
- ◆ 国・都支出金：現行補助制度の対象事業を前提に、年度の増減を反映して推計
- ◆ 市債：対象事業を想定する中で、複数年次の市債バランスを見据えて推計  
（4か年合計で161億円を想定）
- ◆ その他：分担金負担金・使用料手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入を推計  
基金繰入金は、公共建築物維持保全、都市基盤整備など目的に応じた活用のほか、年度間調整財源としての基金活用を想定して推計

#### 歳出フレーム

- ◆ 人件費：各年度の退職手当の増減などを踏まえて推計
- ◆ 扶助費：保育園運営委託料、社会保障関係経費等の今後の伸びを想定して推計
- ◆ 公債費：元金及び利子償還の推計（4か年合計で元金償還130億円、利子償還19億円を想定）
- ◆ 投資的経費：基本計画に連動する事業費のほか、公共建築物維持保全経費等を含めた推計  
公共建築物の新増築・維持保全経費は、4か年合計で125億円を想定
- ◆ その他：物件費・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金を推計  
基本計画に連動する事業費のほか、特別会計繰出金は、今後の伸びを想定して推計

## (2) 平成30年度の財政フレームとの比較

基本計画と併せて時点修正した財政フレーム（平成27年度～平成30年度）では、消費税率8%への引上げの影響や保育園関係経費の増などを反映し、平成30年度の予算規模を約835億円と想定していました。歳入では、市税収入において評価替えに伴う固定資産税等の減を見込み、一方の歳出では、社会保障関係経費等の扶助費や特別会計繰出金の増のほか、中心市街地の基盤整備費、公共建築物の維持保全経費などの財政需要を見込んでいました。

平成30年度の予算案と財政フレームを比較すると、歳入では、市税収入については、納税義務者数の増などに伴う個人市民税の増などにより、12億6000万円余の増を見込み、各種交付金については、利子割交付金や配当割交付金の減などにより、1億1000万円余の減を見込んでいます。また国・都支出金は、歳出の事業費の増に伴い増となり、市債は調布駅前広場整備事業や新クリーンセンター工事等の事業進捗に伴い増となっています。

一方の歳出では、保育園運営事業費や障害者福祉サービス費の増により扶助費が増となるほか、事業進捗に伴う事業費の増やオリンピック・パラリンピック会場周辺の整備などにより投資的経費が増となっています。その他においては、情報システムのセキュリティ対策等のシステム関係経費や各種事業運営費などの増により、物件費が7億9000万円余の増となっているほか、基金統合に伴う（仮称）井上欣一社会福祉事業基金や（仮称）子ども・若者基金への積立ての増により、積立金が7億4000万円余増となっています。

### ① 平成30年度予算と財政フレームとの比較（単位：百万円）

| 区 分       |         | 平成29年度<br>(予算) | 平成30年度   |        |       |
|-----------|---------|----------------|----------|--------|-------|
|           |         |                | (フレーム) a | (予算) b | 増減b-a |
| 歳入        | 市 税     | 44,475         | 43,944   | 45,208 | 1,264 |
|           | 譲与税・交付金 | 6,066          | 5,629    | 5,514  | ▲ 115 |
|           | 国・都支出金  | 26,292         | 23,073   | 27,121 | 4,048 |
|           | 市 債     | 4,424          | 3,122    | 5,530  | 2,408 |
|           | そ の 他   | 7,394          | 7,717    | 9,167  | 1,450 |
|           | 計 A     | 88,650         | 83,485   | 92,540 | 9,055 |
| 歳出        | 人 件 費   | 12,263         | 12,072   | 12,377 | 305   |
|           | 扶 助 費   | 21,234         | 21,291   | 22,972 | 1,681 |
|           | 公 債 費   | 3,661          | 3,725    | 3,595  | ▲ 130 |
|           | 投資的経費   | 10,249         | 7,344    | 12,993 | 5,649 |
|           | そ の 他   | 41,243         | 39,053   | 40,603 | 1,549 |
|           | 計 B     | 88,650         | 83,485   | 92,540 | 9,055 |
| 差 引 C=A-B |         | 0              | 0        | 0      | 0     |
| 年度間調整財源   |         |                |          |        |       |
|           | 財政調整基金  | 630            | 600      | 770    | 170   |

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と合わない場合があります。

※平成30年度予算の財政調整基金繰入金は、（仮称）井上欣一社会福祉事業基金への積立分5.6億円余を除いています。



## Ⅳ 一般会計の状況

### 1 歳入歳出予算の状況

平成30年度一般会計予算額は、歳入・歳出総額925億4000万円で、前年度と比較して38億9000万円、4.4%の増となっています。

歳入では、根幹となる市税において、納税義務者の増などにより、個人市民税については3億8000万円余の増を、法人市民税においては、法人収益の状況を踏まえ、1億4000万円余の増を見込んでいます。また、固定資産税及び都市計画税においては、新築家屋による増などにより3億1000万円余の増を見込み、市税総体としては、前年度と比較して、7億3000万円余、1.6%の増となる452億円余を見込んでいます。

また、主要な一般財源である各種譲与税・交付金では、清算基準の見直しによる地方消費税交付金の減などを見込んだことから、前年度と比較して5億5000万円余、9.1%の減となる55億1000万円余を見込んでいます。

歳出では、基本計画の最終年次として、4つの重点プロジェクトを基軸に2つのアクションを実践しながら、各施策、事業の目標達成に向けた取組を推進するとともに、市民の安全・安心の確保と市民生活支援への継続的な取組など、現行市民サービス水準の維持を目指し、財源の重点配分を行っています。

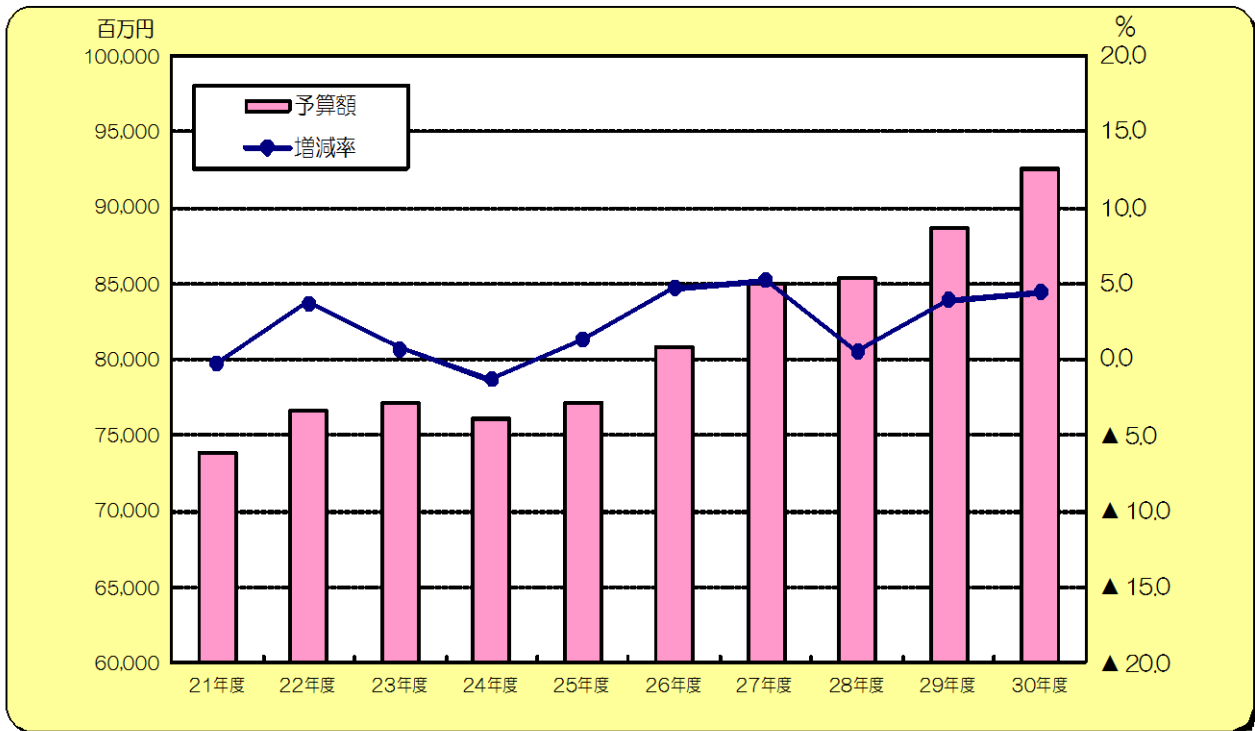
#### ① 歳入歳出予算の状況（単位：百万円、%）

| 区分            | 30年度          | 29年度          | 増減額          | 構成比          | 増減率        |
|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|------------|
| <b>歳入</b>     | <b>92,540</b> | <b>88,650</b> | <b>3,890</b> | <b>100.0</b> | <b>4.4</b> |
| 5市税           | 45,208        | 44,475        | 733          | 48.8         | 1.6        |
| 10地方譲与税       | 345           | 328           | 17           | 0.4          | 5.3        |
| 15利子割交付金      | 82            | 110           | ▲28          | 0.1          | ▲25.5      |
| 16配当割交付金      | 346           | 440           | ▲94          | 0.4          | ▲21.4      |
| 17株式等譲渡所得割交付金 | 300           | 335           | ▲35          | 0.3          | ▲10.4      |
| 18地方消費税交付金    | 3,963         | 4,470         | ▲507         | 4.3          | ▲11.3      |
| 20ゴルフ場利用税交付金  | 8             | 8             | 0            | 0.0          | 0.0        |
| 30自動車取得税交付金   | 192           | 143           | 49           | 0.2          | 34.3       |
| 33地方特例交付金     | 189           | 143           | 46           | 0.2          | 32.0       |
| 35地方交付税       | 62            | 62            | 0            | 0.1          | 0.0        |
| 40交通安全対策特別交付金 | 27            | 27            | 0            | 0.0          | 0.0        |
| 45分担金及び負担金    | 2,403         | 2,002         | 401          | 2.6          | 20.0       |
| 50使用料及び手数料    | 2,445         | 2,400         | 45           | 2.6          | 1.9        |
| 55国庫支出金       | 14,765        | 14,250        | 515          | 16.0         | 3.6        |
| 60都支出金        | 12,355        | 12,042        | 314          | 13.3         | 2.6        |
| 65財産収入        | 141           | 126           | 16           | 0.2          | 12.5       |
| 70寄附金         | 0,002         | 0,002         | 0            | 0.0          | 0.0        |
| 75繰入金         | 2,971         | 1,824         | 1,147        | 3.2          | 62.9       |
| 80繰越金         | 500           | 500           | 0            | 0.5          | 0.0        |
| 85諸収入         | 707           | 542           | 165          | 0.8          | 30.5       |
| 90市債          | 5,530         | 4,424         | 1,106        | 6.0          | 25.0       |

| 区分        | 30年度          | 29年度          | 増減額          | 構成比          | 増減率        |
|-----------|---------------|---------------|--------------|--------------|------------|
| <b>歳出</b> | <b>92,540</b> | <b>88,650</b> | <b>3,890</b> | <b>100.0</b> | <b>4.4</b> |
| 5議会費      | 495           | 501           | ▲6           | 0.5          | ▲1.2       |
| 10総務費     | 9,317         | 9,244         | 73           | 10.1         | 0.8        |
| 15民生費     | 46,004        | 45,153        | 851          | 49.7         | 1.9        |
| 20衛生費     | 6,718         | 5,899         | 819          | 7.3          | 13.9       |
| 25労働費     | 47            | 42            | 4            | 0.1          | 10.6       |
| 30農業費     | 137           | 141           | ▲4           | 0.1          | ▲3.0       |
| 35商工費     | 359           | 332           | 27           | 0.4          | 8.2        |
| 40土木費     | 13,135        | 10,590        | 2,545        | 14.2         | 24.0       |
| 45消防費     | 2,909         | 2,932         | ▲23          | 3.1          | ▲0.8       |
| 50教育費     | 9,723         | 10,053        | ▲330         | 10.5         | ▲3.3       |
| 60公債費     | 3,595         | 3,661         | ▲66          | 3.9          | ▲1.8       |
| 65諸支出金    | 0.163         | 0.163         | 0            | 0.0          | 0.0        |
| 90予備費     | 100           | 100           | 0            | 0.1          | 0.0        |

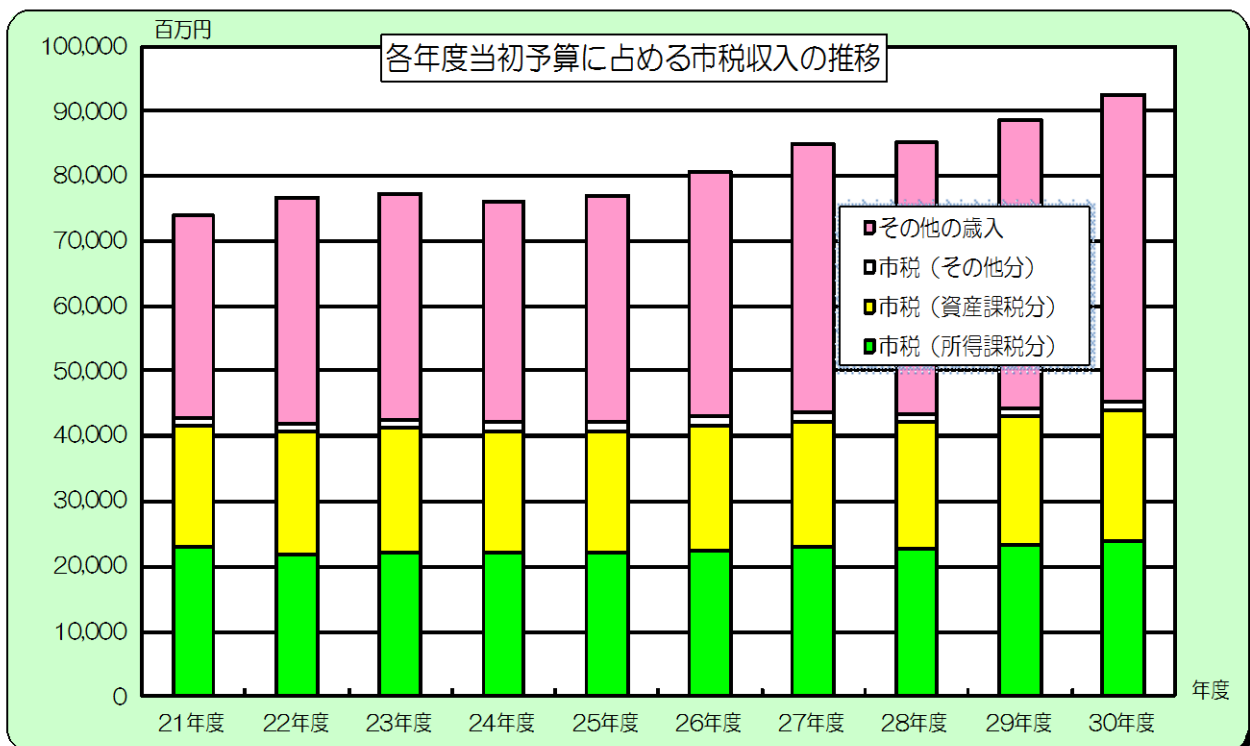
② 一般会計当初予算の推移 (単位：百万円, %)

| 区分  | 21年度   | 22年度   | 23年度   | 24年度   | 25年度   | 26年度   | 27年度   | 28年度   | 29年度   | 30年度   |
|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 予算額 | 73,930 | 76,630 | 77,150 | 76,130 | 77,110 | 80,736 | 84,970 | 85,360 | 88,650 | 92,540 |
| 増減率 | ▲0.3   | 3.7    | 0.7    | ▲1.3   | 1.3    | 4.7    | 5.2    | 0.5    | 3.9    | 4.4    |



各年度当初予算に占める市税収入の推移

| 区分     | 21年度   | 22年度   | 23年度   | 24年度   | 25年度   | 26年度   | 27年度   | 28年度   | 29年度   | 30年度   |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 市税     | 42,811 | 41,961 | 42,475 | 42,229 | 42,311 | 42,986 | 43,776 | 43,559 | 44,475 | 45,208 |
| 所得課税分  | 23,137 | 21,872 | 22,220 | 22,200 | 21,947 | 22,439 | 22,896 | 22,576 | 23,354 | 23,888 |
| 資産課税分  | 18,480 | 18,818 | 19,024 | 18,566 | 18,838 | 19,138 | 19,446 | 19,568 | 19,723 | 20,037 |
| その他分   | 1,194  | 1,271  | 1,231  | 1,463  | 1,526  | 1,409  | 1,434  | 1,415  | 1,398  | 1,283  |
| その他の歳入 | 31,119 | 34,669 | 34,675 | 33,901 | 34,799 | 37,750 | 41,194 | 41,801 | 44,175 | 47,332 |



## 2 歳入予算の状況

- 1 歳入の根幹である市税については、市税総体として452億円余、前年度と比較して、7億3000万円余、1.6%の増を見込んでいます。
- 2 主要な一般財源である各種交付金については、清算基準の見直しによる地方消費税交付金の減を見込んでおり、各種譲与税交付金総体で、前年度と比較して、5億5000万円余の減を見込んでいます。
- 3 基金繰入金については、基本計画で見込んでいない財政需要や公共施設の適切な維持保全、地方消費税交付金の清算基準の見直しによる減収影響に対応するため、財政調整基金からの7億7000万円の繰入れ（新基金積立て分5億6200万円を除く）、公共施設整備基金からの7億円の活用を予定しています。このほか、都市基盤整備事業基金、ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金などの活用を予定しています。
- 4 市債については、世代間の負担公平化を図るため、公共施設整備等の適債事業について、将来負担を見据えた中長期的な視点での借入に取り組んでいます。事業進捗による増要因等により、前年度と比較して、11億円余、25%の増を見込んでいます。

### ① 歳入予算の状況（単位：百万円、%）

| 区 分         | 30年度   |       | 29年度   |       | 増減額   | 増減率   | 主な増減内容   |
|-------------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|--|
|             | 予算額    | 構成比   | 予算額    | 構成比   |       |       |  |
| 合 計         | 92,540 | 100.0 | 88,650 | 100.0 | 3,890 | 4.4   |  |
| 市 税         | 45,208 | 48.8  | 44,475 | 50.2  | 733   | 1.6   | 個人市民税389 固定資産税388 法人市民税145<br>都市計画税▲62 市たばこ税▲119   |
| 地方譲与税       | 345    | 0.4   | 328    | 0.4   | 17    | 5.3   |  |
| 利子割交付金      | 82     | 0.1   | 110    | 0.1   | ▲28   | ▲25.5 | 平成29年度収入状況等  |
| 配当割交付金      | 346    | 0.4   | 440    | 0.5   | ▲94   | ▲21.4 | 平成29年度収入状況等  |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 300    | 0.3   | 335    | 0.4   | ▲35   | ▲10.4 | 平成29年度収入状況等  |
| 地方消費税交付金    | 3,963  | 4.3   | 4,470  | 5.0   | ▲507  | ▲11.3 | 地方消費税における清算基準の見直し  |
| ゴルフ場利用税交付金  | 8      | 0.0   | 8      | 0.0   | 0     | 0.0   |  |
| 自動車取得税交付金   | 192    | 0.2   | 143    | 0.2   | 49    | 34.3  | 平成29年度収入状況等  |
| 地方特例交付金     | 189    | 0.2   | 143    | 0.2   | 46    | 32.0  | 実績勘案   |
| 地方交付税       | 62     | 0.1   | 62     | 0.1   | 0     | 0.0   |  |
| 交通安全対策特別交付金 | 27     | 0.0   | 27     | 0.0   | 0     | 0.0   |  |
| 分担金及び負担金    | 2,403  | 2.6   | 2,002  | 2.2   | 401   | 20.0  | 私立保育所運営費負担金285 障害者支援施設等負担金55<br>市立知的障害者援護施設運営費負担金▲8  |
| 使用料及び手数料    | 2,445  | 2.6   | 2,400  | 2.7   | 45    | 1.9   | 自転車駐車場等使用料25 一般廃棄物処理手数料13<br>道路占用料12 学童クラブ育成料7<br>介護保険サービス使用料▲5 国領駅南口市営駐車場使用料▲7  |
| 国庫支出金       | 14,765 | 16.0  | 14,250 | 16.1  | 515   | 3.6   | 社会資本整備総合交付金（街路）988 私立保育所運営費負担金340 循環型社会形成推進交付金154 生活保護費負担金111 障害者自立支援給付費負担金111 社会資本整備総合交付金（安全ストック整備）56 社会資本整備総合交付金（交通安全施設）▲87 臨時福祉給付金給付補助金▲584 保育所等整備交付金▲638 |
| 都支出金        | 12,355 | 13.3  | 12,042 | 13.6  | 314   | 2.6   | 市町村土木補助事業費補助金490 私立保育所運営費負担金170 子育て推進交付金161 保育士等キャリアアップ補助金155 都道歩道整備事業委託金125 市町村総合交付金112 みちづくり・まちづくりパートナー事業補助金▲124 貴貨物件保育所整備事業費補助金▲128 待機児童解消区市町村補助金▲828     |
| 財産収入        | 141    | 0.2   | 126    | 0.1   | 16    | 12.5  | 不動産売却収入22 公共施設整備基金利子収入▲5   |
| 寄附金         | 0,002  | 0.0   | 0,002  | 0.0   | 0     | 0.0   |  |
| 繰入金         | 2,971  | 3.2   | 1,824  | 2.0   | 1,147 | 62.9  | 財政調整基金862 都市基盤整備事業120 公共施設整備100 若人の教育振興26 ふるさとのみどり25 子ども基金8  |
| 繰越金         | 500    | 0.5   | 500    | 0.6   | 0     | 0.0   |  |
| 諸収入         | 707    | 0.8   | 542    | 0.6   | 165   | 30.5  | 都道拡幅物件補償料158 生活保護費返還金25 資源物売却代金16<br>放置自転車移送費用負担金▲5  |
| 市 債         | 5,530  | 6.0   | 4,424  | 5.0   | 1,106 | 25.0  | 駅前広場整備事業825 鉄道敷地等整備事業403 資源化施設整備事業333 都市計画道路整備事業178 社会教育施設整備事業158 橋りょう整備事業114 区画道路等整備事業▲136 小・中学校校舎等整備事業▲408 公園等整備事業▲591                                     |

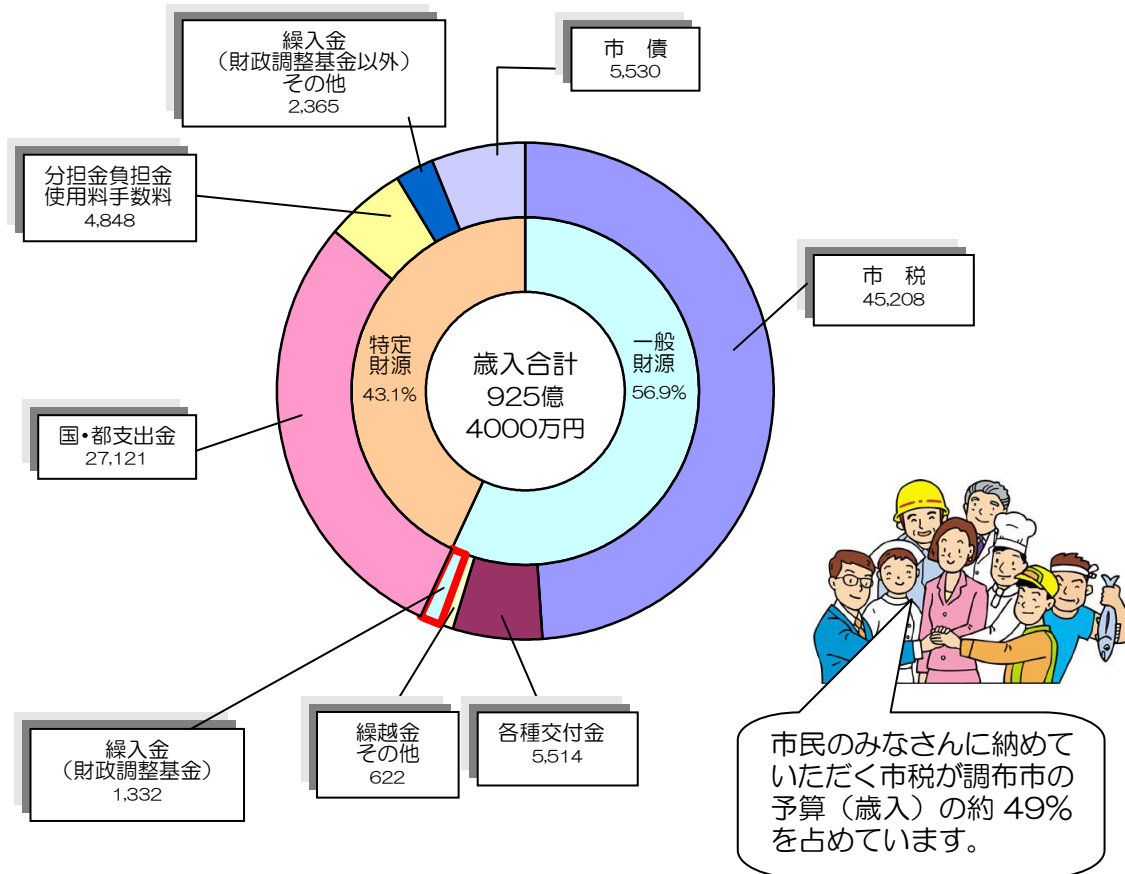
※表示単位未満を四捨五入しています。総額が100万円未満の場合は、小数点表示をしています。

② 財源区分別歳入の状況<sup>1</sup> (単位：百万円, %)

| 区 分           | 30年度           | 29年度           | 増減額          | 増減率        | 備 考                                    |
|---------------|----------------|----------------|--------------|------------|--|
| <b>歳 入</b>    | <b>92,540</b>  | <b>88,650</b>  | <b>3,890</b> | <b>4.4</b> |  |
| 一般財源<br>(構成比) | 52,676<br>56.9 | 51,611<br>58.2 | 1,065        | 2.1        |  |
| 市 税           | 45,208         | 44,475         | 733          | 1.6        |  |
| 各 種 交 付 金     | 5,514          | 6,066          | ▲ 552        | ▲ 9.1      | 地方譲与税から交通安全対策特別交付金                     |
| 繰 入 金         | 1,332          | 470            | 862          | 183.4      | 基金繰入金のうち財政調整基金繰入金<br>(新基金積立分562含む)     |
| 繰 越 金         | 500            | 500            | 0            | 0.0        |  |
| そ の 他         | 122            | 100            | 22           | 22.0       | 財産収入のうち土地売却                            |
| 特定財源<br>(構成比) | 39,864<br>43.1 | 37,039<br>41.8 | 2,825        | 7.6        |  |
| 国・都支出金        | 27,121         | 26,292         | 829          | 3.2        |  |
| 分担金負担金        | 2,403          | 2,002          | 401          | 20.0       |  |
| 使用料手数料        | 2,445          | 2,400          | 45           | 1.9        |  |
| 繰 入 金         | 1,639          | 1,354          | 285          | 21.0       | 基金繰入金のうち財政調整基金繰入金以外<br>(公共施設整備基金繰入金など) |
| 市 債           | 5,530          | 4,424          | 1,106        | 25.0       |  |
| そ の 他         | 726            | 567            | 159          | 28.0       | 財産収入(土地売却除く), 寄附金, 諸収入                 |

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値等と合わない場合があります。

図一歳入 (単位：百万円)



<sup>1</sup> 財源区分別歳入の状況：この表の一般財源，特定財源は，財源を大別し，その状況を見るために分類しているものです（一般財源，特定財源とも広く捉えています）。

## (1) 市税

### ◆平成30年度市税の特徴点

平成30年度の市税は、個人市民税において、納税義務者の増や給与所得の増などから、前年度と比較して3億8000万円余の増となる200億円余を見込んでいます。また、法人市民税においては、法人収益の状況を踏まえ、前年度と比較して1億4000万円余の増となる38億8000万円余を見込んでいます。

固定資産税においては、評価替えによる土地路線価の上昇や新築家屋の増などにより、3億7000万円余の増を見込んでいます。都市計画税においては、税率変更に伴い6000万円余の減を見込んでいます。その他、軽自動車税においては、300万円余の増、市たばこ税においては、1億1000万円余の減を見込み、市税総体では、452億円余、前年度と比較して7億3000万円余、1.6%の増と見込んでいます。

#### 増減要因

##### 1 所得課税分（市民税）

個人市民税については、人口の増加に伴う納税義務者の増や給与収入増加に伴う給与所得の増などにより、前年度と比較して増を見込んでいます。

法人市民税については、法人収益の状況を踏まえ、前年度と比較して増を見込んでいます。

##### 2 資産課税分（固定資産税・都市計画税）

固定資産税については、評価替えの実施年度であり、土地については、地価の上昇傾向に伴う路線価格の上昇による増を見込んでいます。家屋においては、既存木造家屋の経年による減価分があるものの、新築家屋の純増分などによる増を見込んでいます。償却資産についても、納税義務者数の増加傾向を踏まえ増を見込んでいます。また、都市計画税については、固定資産税と同様の増要因はあるものの、税率変更（0.25%⇒0.24%）により減を見込んでいます。

\*1 評価替えとは、3年に一度、資産価格の変動に対応し、固定資産税・都市計画税の算定の基礎となる土地及び家屋の価格（評価額）の見直しを行う制度です。今回は平成33年度です。

##### 3 軽自動車税・市たばこ税

軽自動車税については、4輪自家用乗用車の増により、前年度と比較して増を見込んでいます。また、市たばこ税については、旧3級品の税率変更による増はあるものの、売上本数の減少により、前年度と比較し減を見込んでいます。

##### 4 市税収納向上に向けた取組

市税の収納については、適正な課税と負担の公平性確保の観点に基づき、収納率、収納額、納税者の利便性向上に向けた取組を進めています。

引き続き、東京都主税局との協力体制によるノウハウの習得や人材育成による体制充実とともに、納税者の納付環境の充実などに努めていきます。

現年課税分については、オール東京での特別徴収徹底の取組のほか、引き続き、早期催告、口座振替をはじめコンビニやモバイルレジ収納などによる納期内納付を推進し、次年度繰越額（滞納繰越分）の縮減に努めます。

滞納繰越分については、納付相談や財産調査等により納税者の状況の把握に努めながら、適正な滞納処分や執行停止を講じていきます。

こうした取組の推進により、市税全体の収納率は、行革プラン2015の目標値である97.8%を見込んでいます。